

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		070212		070212		070200		2998-9124		
事業コード		ひとり親家庭等の医療費助成事業		担当部課		こども支援課				
開始年度		平成 4 年度		終了年度		年度		グループ 手当・医療担当		
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		根拠法令		
	分野別計画・指針	所沢市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例								
	関連・類似事業	子ども医療費助成事業(こども支援課)、児童扶養手当支給事務(こども支援課)								
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 子ども支援	基本方針	子育て家庭の支援の充実					
事業開始の背景	平成5年1月、埼玉県が市町村に対するひとり親家庭等の医療費助成の補助事業を実施したことに伴い、開始した。									
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)									
	医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保険の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	5,039	人			
	母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(高校3年生まで)。ただし、一定の所得要件を満たす家庭が対象となる。				平成 27 年度	4,863	人			
事業の具体的な内容及び実施方法										
[資格管理]ひとり親家庭等医療費受給者証交付申請書により受給者証を交付。受給者証の有効期間は1年(暦年)。年に一度、受給者から現況届を受理(児童扶養手当受給者...8月提出、以外の者...11月~12月提出)し、家族の状況や所得要件等を確認したうえで受給資格を再判定する。 [助成内容]保険診療分の医療費一部負担金(就学前2割、以降3割)を助成する。高額療養費、附加給付、他法負担金等があった場合は当該費用を控除した額を助成する。 [助成方法]市と協定を交わしている市内医療機関(医科、歯科、調剤)を受診した場合、保険証と受給者証の提示により窓口での支払いは無しとなる。(通院・入院別、医療機関別でひとり月21,000円未満に限る。市は委託する審査・支払代行機関を通じて医療機関へ一部負担金分等を送金する。)協定未締結の市内医療機関及び市外の医療機関の場合、受給者が一旦支払った医療費を別途提出される医療費交付申請書に基づき所定の口座へ振込みをする。										
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			150,557		151,274		153,454		
	決算(見込み含む)			146,618		149,346				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(1.00 人)	(0.00 人)	(1.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。				
	正規職員人件費	1.73 人	15,087	2.23 人	19,312					
	事業費合計			161,705		168,658				
財源内訳	一般財源	99,564		105,513		88,236				
国・県支出金	61,265		62,262		64,218					
その他	876		883		1,000					
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標		
	活動実績	交付件数	対象者数	人	5,039	4,863	4,800	4,500		
		助成件数	医療費助成件数	件	59,659	60,399	62,100	50,000		
		助成金額	医療費助成金額	千円	139,074	142,066	143,988	100,000		
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標		
	成果指標	一人当たりの支給額	助成金額 / 対象者数	円	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	
				実績	26,058	29,213	<input type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input checked="" type="checkbox"/> 「実績」縮小図る			
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	58	51	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	ジェネリック医薬品の使用推進に向け、ジェネリック医薬品を希望する旨を表示するシールを作成し配布した。				医療費の助成件数、助成額が年々増加傾向にあり、それに伴い実績も増加となってしまったため。					
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	受給者に対してさらなる適正受診を呼びかけることが必要。事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制していく。					
	次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	大幅な事業内容の変更を予定していないため。						
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性					
	受給者に対して、適正受診の呼びかけやジェネリック医薬品の利用などを働きかけける。一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制している。				市内接骨院、整骨院受診の際の窓口負担をなくした事に伴い、助成件数・助成額が増加傾向にある。受給者に対して、適正受診を呼びかけ、全体的な支給額の軽減を図るための啓発が必要である。また、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、職員の事務量の増加を抑制していく。					
	評価日	H28.8.18	評価者職氏名	こども支援課長 浅見 仙隆						
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用		規制を受ける環境法令等	無		
							緊急事態	無		